



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
東

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,395	7.8	△4,523	—	△4,447	—	△1,053	—
2021年3月期	25,409	△22.8	△6,057	—	△6,049	—	△3,291	—
(注) 包括利益	2022年3月期 △1,169百万円(—%)		2021年3月期 △2,653百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△34.70	—	△2.8	△4.8	△16.5
2021年3月期	△108.51	—	△8.3	△6.6	△23.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 78百万円 2021年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	92,503	38,695	40.9	1,245.34
2021年3月期	92,121	39,384	41.7	1,265.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,814百万円 2021年3月期 38,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,121	△3,559	4,664	5,194
2021年3月期	2,889	△2,939	1,246	5,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	25.7	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,150	0.8	△1,370	—	△1,330	—	△220	—	△7.25
通期	28,750	4.9	△2,760	—	△2,780	—	590	—	19.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	30,445,500株	2021年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	80,616株	2021年3月期	96,584株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	30,356,923株	2021年3月期	30,336,712株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,118	12.2	△2,963	—	△2,968	—	△919	—
2021年3月期	17,039	△20.4	△3,948	—	△4,077	—	△2,843	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△30.27		—					
2021年3月期	△93.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	81,357		30,912		38.0	1,017.67		
2021年3月期	80,781		31,961		39.6	1,052.20		

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,912百万円 2021年3月期 31,961百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 (<https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、ワクチン接種が進み、感染対策と経済社会活動の両立を進めた結果、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、感染症の動向やエネルギー価格の上昇、海外の政治情勢等への懸念により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループを取り巻く経営環境が急速に変化する中、2020年度を初年度とする中期経営計画「広電グループ経営総合3ヵ年計画2022」の見直しを行いました。経営戦略として新たに「既存事業の変革と新たな事業機会への挑戦」と「成長性の高い事業領域への経営資本再配分」を追加し、事業継続に向けた取り組み施策を推進しました。

当社グループ各社は、中期経営計画に基づく設備投資計画におきましても必要な見直しを行い、固定費の削減にも努めるとともに、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置終了後には、施設の営業再開や、新たな企画乗車券の発売等、ウィズコロナの時代における需要拡大に向け、お客様や従業員の安全を最優先に考え、感染防止対策を十分にとりながら取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して7.8%、1,985百万円増加して、27,395百万円となりました。利益につきましては、営業損益は、前連結会計年度の営業損失6,057百万円に対し、4,523百万円の営業損失となり、経常損益は、前連結会計年度の経常損失6,049百万円に対し、4,447百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係る助成金」を1,226百万円受給したものの、前連結会計年度と比較して減少し、あわせて自動車事業に係る「運行補助金」の減少や、前連結会計年度にホテル事業に係る固定資産について「減損損失」を計上した反動により、概ね前年並みとなり、繰延税金資産の取崩しを行った前連結会計年度と比較して法人税等が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度と比較して2,238百万円改善したものの、1,053百万円の当期純損失となりました。

このような業績結果を踏まえ、今後の財務状況などを勘案いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、前期に引き続き、配当は無配とさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業

運輸業におきましては、広島県では上半期に2度にわたって緊急事態宣言が発出されたものの、第3四半期は感染者数も減少に転じ、経済活動の再開の動きがみられ、輸送人員が回復傾向となりましたが、2022年1月よりまん延防止等重点措置が広島県内で発出されたことに伴い、再び輸送人員が減少する状況となりました。引き続き、乗務員のマスク着用の義務づけ、電車・バス車内の定期的な消毒、空調機やドア・窓開けによる車内の換気などの新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、お客様に車内の混雑状況をお知らせし、時差通勤やオフピーク利用のご協力をお願いすることにより、お客様や従業員の安全の確保を図りました。

従来からの少子高齢化の進行に加えて、新型コロナウイルス感染症対策を日常生活に取り入れた「新しい生活様式」が浸透する中で、輸送需要が全般にわたり低迷している地域の公共交通を巡る状況を踏まえ、当社グループは、地域社会の持続的な発展に必要な社会インフラとしての公共交通の路線ネットワークを確保するため、将来にわたって持続可能な新たな交通システムの構築を目指し、様々な取り組みを実施しました。

広島都市圏におけるMaaS事業の中核であるデジタルチケットサービス「MOBIRY（モビリー）」について、オフピークチケット対応やAIオンデマンド交通とのシステム連携など、前連結会計年度に引き続き利便性向上と機能強化を図りました。また、宮島口整備事業につきましては、2022年7月の供用開始に向けて広電宮島口駅の移設工事を進めるとともに、広島駅南口広場の再整備等事業に伴う路面電車の広島駅前大橋ルート整備につきましても、JRとバス・路面電車との乗継時間の短縮、市内中心部への定時性やアクセス時間の改善を図ることで、広島駅周辺を陸の玄関にふさわしいまちづくりに対応すべく、2025年春の完成を目指して順調に工事を進めております。

鉄軌道事業では、旅客サービスの向上とバリアフリー化の推進に向けて、2022年3月に超低床車両5200形1編成を導入したほか、お客様の利用環境向上のため横川駅ロケーションシステムの改修などを実施する一方で、宇品線の一部区間のレール交換工事など輸送の安全確保のための改修を実施しました。また1000形車両で実施しておりますICカード全扉乗降方式を30m級の連接車にも順次拡大し、利便性と定時性の向上を目指す取り組みを開始しまし

た。

自動車事業では、鉄軌道事業と同様に旅客サービスの向上とバリアフリー化の推進に向けて車両代替を行ったほか、ICTを活用した運行管理の高度化を目指して、国が実施するIT機器を活用した遠隔点呼に関する実証実験に積極的に参加しております。

鉄軌道事業、自動車事業ともに、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、経済活動の再開の動きに応じて輸送人員が増加し増収となり、原油価格の高騰に伴って燃料費が増加するなか、お客様の利用実態に応じたダイヤ改正などの運行効率化を進め、費用の削減に努めました。

海上運送業では、2021年10月に新造船「伊都岐」が就航いたしました。海上運送業および索道業では、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、宮島来島者の回復傾向が徐々にみられ、増収となりました。

航空運送代理業では、新型コロナウイルス感染拡大以降、航空会社の運休・減便が続いておりますが、従業員の一時帰休を継続実施するなど収支改善を図るとともに、就航便が少ないなかで、受付カウンター、出発ロビーでのOJT教育を行うなど、業務資格の更新、業務体制の維持に努めました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して3.0%、446百万円増加して15,228百万円となり、営業損益は前連結会計年度と比較して752百万円改善したものの6,422百万円の営業損失となりました。なお、運行補助金を含めた損益は、前連結会計年度の4,881百万円の損失に対し、4,177百万円の損失となりました。

(2) 流通業

流通業におきましては、山陽自動車道の宮島、下松の両サービスエリア店舗では、ほぼ前連結会計年度並みの売上となりましたが、施設運営管理事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による廿日市市宮島口の観光商業施設「etto (エット)」の長期にわたる休業や、宮島口整備事業により宮島口平面駐車場を2020年9月に営業終了したことに伴う影響が大きく、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して4.6%、59百万円減少して1,241百万円となり、営業損益は前連結会計年度と比較して67百万円改善したものの55百万円の営業損失となりました。

(3) 不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、2022年3月に社員寮と一般賃貸を兼ねた賃貸マンション「トランコート五日市駅前」が完成しました。2021年9月の「ファミリータウン広電楽々園」内の商業施設「ナイスディ」棟の閉館や、店舗施設などの賃貸料減額による影響が大きく、減収となりました。

不動産販売業では、2021年5月に完成した広島県安芸郡府中町の分譲マンション「ザ・府中レジデンス」が完売したほか、前年度に引き続き広島市中区に分譲マンション「hitoto 広島The Tower」や広島市佐伯区の「グリーンフォートそらの」の分譲販売を推進し、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して33.3%、1,700百万円増加して6,808百万円となり、営業利益は前連結会計年度の営業利益1,522百万円に対し、24.5%、372百万円増加し、1,895百万円となりました。

(4) 建設業

建設業におきましては、宮島口整備事業などグループ向け工事のほか、広島市安佐南区の大塚地区における土地区画整理事業に伴う造成工事、その他民間企業の工場や物流センターの新築工事などの民間工事の受注が増加し、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して16.6%、773百万円増加して5,439百万円となり、営業利益は前連結会計年度の営業利益166百万円に対し、22.4%、37百万円増加し、203百万円となりました。

(5) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、2021年1月末日をもってホテル業を廃止したことに伴う減収影響があった一方で、ゴルフ業では、広島県三原市の「グリーンバズゴルフ倶楽部」の新たな会員制度であるプレミアム会員の募集を開始したことによる増収や引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、コース整備

を重点的に行い、中国ゴルフ連盟主催の大会を開催するなど来場者の増加に努めた結果、来場者数は対前年で8.8%増加し、増収となりました。また、広島市東区のゴルフ練習場「広電ゴルフ」におきましては、女性会員促進イベントや初心者スクールイベントの開催などの実施により女性来場者の増加に注力したほか、特に若年齢層の来場者が増加し、増収となりました。

ボウリング業におきましては、前年度中止となった「健康ボウリング教室」の再開などにより、減少していた会員数についても徐々に回復傾向がみられ、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して16.1%、156百万円減少して、813百万円となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて不採算となっていたホテル業の廃止による増益効果もあり、営業損益は前連結会計年度の営業損失432百万円に対し、1百万円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、分譲マンション「ザ・府中レジデンス」の販売などにより「販売土地及び建物」が1,150百万円減少しましたが、建設業で受注完成した工事代金など「受取手形及び売掛金」が285百万円増加したことや、持分法適用関連会社の増加などによって「投資有価証券」が972百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して382百万円の増加となりました。負債は、新型コロナウイルス感染症に関連して支払を猶予されていた各種税金および社会保険料の支払いにより「未払消費税等」、「未払法人税等」および「未払費用」が合わせて1,872百万円減少しましたが、借入金・社債を含めた有利子負債が4,792百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,071百万円の増加となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、前連結会計年度末と比較して688百万円の減少となり、自己資本比率は、0.8ポイント減少の40.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純損失の計上が減少したものの、新型コロナウイルス感染症に関連して支払を猶予されていた各種税金および社会保険料の支払いの影響等により、前連結会計年度の2,889百万円の資金収入に対し、1,121百万円の資金支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に引き続き、宮島口整備事業に係る広電宮島口駅移設工事などの設備投資を行い、前連結会計年度と比較して620百万円多い、3,559百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債が増加し、4,664百万円の資金収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、ほぼ前年並みの5,194百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、その収束について予測が非常に困難な状況ですが、新しい生活様式を踏まえた企業や個人の行動の変化などによる影響を受けるものの、感染対策の実施やワクチン接種の進展等により国内を中心とした移動需要が徐々に回復していく想定に基づいて次期の業績見通しを算定しております。

次期の見通しにつきましては、2022年3月期に分譲マンション「ザ・府中レジデンス」全戸の販売収入を計上した不動産業で減収が見込まれるものの、主力の運輸業については、インバウンドを含めた観光需要や各種イベントによる人の移動はやや回復が遅れるが、当社鉄軌道及びグループ内の一般乗合バスの通常的な利用客の輸送人員は、新型コロナウイルス感染拡大前の85%程度まで回復する想定のもと増収となることを見込んでおり、総じて増収の見通しであります。また、新しい生活様式の定着を踏まえた、わかりやすく使いやすい公共交通の確立を目的とした、広島市中心部デルタ内における新たな運賃制度の導入による新たな移動需要の喚起を目指してまいります。

利益面につきましては、原油価格の高騰に伴う電動費および燃料費の増加が予想されるものの、増収に加え、運輸業における需要に応じたダイヤの見直しによる運営効率化やその他事業を含めた不要不急の経費の削減の徹底を継続することで経常収支が改善し、親会社株主に帰属する当期純利益は、3年ぶりの黒字転換となる見通しであります。なお、2022年4月25日に公表いたしました経営資源の有効活用を目的とした「広電三井住友海上ビル」の売却、および退職給付信託設定株式の返還による特別利益の計上をそれぞれ織込んだ業績予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,287	5,285
受取手形及び売掛金	2,228	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,514
販売土地及び建物	3,433	2,283
未成工事支出金	78	138
商品及び製品	55	57
原材料及び貯蔵品	591	624
その他	1,801	2,039
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	13,473	12,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,202	18,353
機械装置及び運搬具（純額）	5,968	5,504
土地	43,837	43,100
建設仮勘定	1,918	2,835
その他（純額）	773	631
有形固定資産合計	70,700	70,426
無形固定資産		
借地権	28	28
その他	566	529
無形固定資産合計	594	557
投資その他の資産		
投資有価証券	4,106	5,079
長期貸付金	55	11
繰延税金資産	213	245
退職給付に係る資産	2,447	2,594
その他	594	756
貸倒引当金	△64	△104
投資その他の資産合計	7,353	8,581
固定資産合計	78,648	79,565
資産合計	92,121	92,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986	951
短期借入金	8,301	12,034
1年内償還予定の社債	87	62
未払金	2,979	2,340
未払法人税等	383	109
未払消費税等	894	239
未払費用	1,709	766
預り金	2,341	1,811
賞与引当金	1,022	1,055
役員賞与引当金	13	16
その他	3,837	4,065
流動負債合計	22,558	23,454
固定負債		
社債	137	75
長期借入金	13,376	14,522
繰延税金負債	1,177	1,225
再評価に係る繰延税金負債	9,936	9,829
退職給付に係る負債	1,277	1,256
その他	4,273	3,445
固定負債合計	30,178	30,354
負債合計	52,737	53,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,011	2,014
利益剰余金	9,968	9,618
自己株式	△77	△65
株主資本合計	14,237	13,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	906
土地再評価差額金	22,349	22,106
退職給付に係る調整累計額	823	897
その他の包括利益累計額合計	24,157	23,910
非支配株主持分	989	881
純資産合計	39,384	38,695
負債純資産合計	92,121	92,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	25,409	27,395
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	25,028	26,005
販売費及び一般管理費	6,438	5,913
営業費合計	31,467	31,919
営業損失(△)	△6,057	△4,523
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	124	116
持分法による投資利益	-	78
受託工事収入	507	-
受託業務収入	-	55
その他	120	92
営業外収益合計	753	345
営業外費用		
支払利息	186	211
持分法による投資損失	17	-
受託工事費用	507	-
受託業務費用	-	51
その他	33	5
営業外費用合計	745	268
経常損失(△)	△6,049	△4,447
特別利益		
固定資産売却益	12	1
投資有価証券売却益	45	1
工事負担金等受入額	553	338
運行補助金	2,292	2,244
受取補償金	806	1
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	1,822	1,226
その他	25	58
特別利益合計	5,558	3,871
特別損失		
固定資産売却損	22	21
固定資産除却損	251	6
固定資産圧縮損	1,065	323
減損損失	839	233
投資有価証券評価損	0	2
関係会社株式評価損	-	3
移転補償金	-	49
事業撤退損	39	13
その他	1	-
特別損失合計	2,220	654
税金等調整前当期純損失(△)	△2,711	△1,230
法人税、住民税及び事業税	113	29
法人税等調整額	615	△94
法人税等合計	729	△64
当期純損失(△)	△3,440	△1,166
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△148	△112
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,291	△1,053

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△3,440	△1,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	△77
退職給付に係る調整額	295	74
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	786	△3
包括利益	△2,653	△1,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,505	△1,056
非支配株主に係る包括利益	△148	△112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,008	13,389	△88	17,645
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,291		△3,291
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△1		13	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
土地再評価差額金の取崩			113		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	△3,421	10	△3,407
当期末残高	2,335	2,011	9,968	△77	14,237

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492	22,463	528	23,484	1,145	42,275
当期変動額						
剰余金の配当						△243
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,291
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4
土地再評価差額金の取崩						113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	△113	295	673	△156	516
当期変動額合計	491	△113	295	673	△156	△2,890
当期末残高	983	22,349	823	24,157	989	39,384

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,011	9,968	△77	14,237
会計方針の変更による累積的影響額			△51		△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,335	2,011	9,916	△77	14,185
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,053		△1,053
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加			0		0
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加			512		512
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1			△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4		12	17
土地再評価差額金の取崩			243		243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	△297	12	△282
当期末残高	2,335	2,014	9,618	△65	13,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	983	22,349	823	24,157	989	39,384
会計方針の変更による累積的影響額						△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	22,349	823	24,157	989	39,332
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,053
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加						0
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加						512
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17
土地再評価差額金の取崩						243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△243	74	△246	△108	△354
当期変動額合計	△77	△243	74	△246	△108	△636
当期末残高	906	22,106	897	23,910	881	38,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,711	△1,230
減価償却費	2,996	2,878
減損損失	839	233
販売用不動産評価損	-	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	41
退職給付に係る資産負債の増減額	46	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	3
受取利息及び受取配当金	△125	△119
支払利息	186	211
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	2
関係会社株式評価損益 (△は益)	-	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△1
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	37	107
固定資産圧縮損	1,065	323
売上債権の増減額 (△は増加)	349	△285
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55	1,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△225	△35
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△426	△778
工事負担金等受入額	△553	△338
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,936	△2,757
その他	△942	△797
小計	3,157	△848
利息及び配当金の受取額	129	126
利息の支払額	△187	△214
法人税等の支払額	△209	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,889	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	100	1
投資有価証券の取得による支出	△500	△500
有形固定資産の取得による支出	△5,267	△3,750
無形固定資産の取得による支出	△285	△140
有形固定資産の売却による収入	164	13
工事負担金等受入による収入	2,463	904
定期預金の預入による支出	△137	△129
定期預金の払戻による収入	591	116
差入保証金の回収による収入	0	-
その他	△69	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	△3,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,097	1,573
長期借入れによる収入	13,151	8,540
長期借入金の返済による支出	△9,232	△5,233
社債の償還による支出	△167	△87
自己株式の売却による収入	29	25
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△243	-
非支配株主への配当金の支払額	△9	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△0
その他	△180	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246	4,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,196	△16
現金及び現金同等物の期首残高	4,013	5,210
現金及び現金同等物の期末残高	5,210	5,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、連結子会社であった株式会社ホテルニューヒロデンは当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社広島バスセンターは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、運輸業の鉄軌道事業における定期券の収益計上については、従来、定期券の販売時点を基準として収益を認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別およびその充足時点について検討を行った結果、定期券の有効利用開始日時点を基準とした収益計上へ変更しております。また、運輸業における受託工事および流通業における受託販売に係る収益に関しては、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、総額から純額へ変更することといたしました。加えて、建設業における工事契約に関して進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額かつごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は47百万円減少し、運輸営業費及び売上原価は48百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金当期首残高は51百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業、ハイヤー事業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	14,733	1,244	4,948	3,532	950	25,409	—	25,409
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	48	56	159	1,133	19	1,417	△1,417	—
計	14,782	1,300	5,107	4,666	970	26,827	△1,417	25,409
セグメント利益又は損失(△)	△7,174	△123	1,522	166	△432	△6,040	△16	△6,057
セグメント資産	43,547	1,632	42,133	3,173	2,018	92,505	△384	92,121
その他の項目								
運行補助金	2,292	—	—	—	—	2,292	—	2,292
減価償却費	2,276	18	680	18	60	3,052	△56	2,996
減損損失	—	—	820	—	35	856	△16	839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,367	0	939	127	28	5,462	△159	5,302

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△384百万円には、セグメント間取引消去△4,024百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,640百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,202	1,200	6,708	3,478	805	27,395	—	27,395
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	26	40	100	1,961	8	2,137	△2,137	—
計	15,228	1,241	6,808	5,439	813	29,532	△2,137	27,395
セグメント利益又は損失(△)	△6,422	△55	1,895	203	1	△4,377	△146	△4,523
セグメント資産	45,284	1,576	41,057	3,426	1,974	93,319	△815	92,503
その他の項目								
運行補助金	2,244	—	—	—	—	2,244	—	2,244
減価償却費	2,201	14	627	21	52	2,918	△40	2,878
減損損失	—	4	232	—	6	243	△9	233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,267	0	564	31	70	3,935	△214	3,720

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△146百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△815百万円には、セグメント間取引消去△4,849百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産4,033百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計期間の運輸業の営業収益は60百万円増加、セグメント損失は0百万円減少しております。建設業については営業収益、セグメント利益ともに重要な影響はありません。流通業の営業収益は108百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,265.12円	1,245.34円
1株当たり当期純損失(△)	△108.51円	△34.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,291	△1,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△3,291	△1,053
普通株式の期中平均株式数(株)	30,336,712	30,356,923

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,384	38,695
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	989	881
(うち非支配株主持分(百万円))	(989)	(881)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,394	37,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,348,916	30,364,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、固定資産の一部について、自社利用から販売目的へと保有目的を変更したことに伴い、土地510百万円を販売用不動産に振り替えております。

なお、当該資産のうち、172百万円は当連結会計年度において売却しており、売却金額は営業収入に計上し、販売用不動産に振替えた金額につきましては、売上原価に計上しております。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動 (2022年6月29日付予定)

経営体制の一層の強化、充実を図るため、代表取締役を現在の1名から増員し2名体制とするものであります。

異動の内容

氏名	予定役職名	現役職名
むくだ まさお 椋田 昌夫	代表取締役社長〔重任〕	代表取締役社長
かりい やすひろ 仮井 康裕	代表取締役専務〔新任〕	専務取締役

② その他の役員の異動

該当事項はありません。